

■ 『ドローンビジネス調査報告書2024』 目次

はじめに

第1章 ドローンビジネス市場分析

1.1 ドローンの定義と分類

1.1.1 本書で取り扱う「ドローン」の定義

1.1.2 ドローンの分類

1.1.3 コンシューマー向けと業務用

1.1.4 回転翼と固定翼、VTOL

1.1.5 屋内用小型ドローンとマイクロドローン

1.1.6 水中ドローン

1.1.7 UGV（ローバー型ドローン）

1.2 ドローンの役割と有用性

1.2.1 ドローンの役割

1.2.2 ドローンの有用性

1.3 国内ドローンビジネスの市場規模

1.4 2023年度の動向と今後の見通し

1.4.1 2023年度の動き

1.4.2 2024年度の注目点

1.5 国内ドローンビジネスの産業構造

1.5.1 ドローンビジネスの産業構造の整理

1.5.2 ドローンビジネスのプレイヤー

1.6 ドローン事業レイヤーごとの動向

1.6.1 機体メーカー

1.6.2 センサーメーカー

1.6.3 サービス事業者

1.6.4 人材会社

1.6.5 スクール

1.6.6 情報セキュリティ

1.6.7 アンチドローン

1.7 ドローン市場の最新動向

1.7.1 航空法上のドローンに関する新ルール施行から1年

1.7.2 登録講習機関の増加で顕在化する修了審査での不適切事項

1.7.3 レベル4飛行解禁後1年で3例という取り組みで見える課題

1.7.4 ドローンの事業化を促進するための「レベル3.5飛行」制度

1.7.5 型式認証の最新動向

1.7.6 ブルーイノベーションが東証グロース市場に上場

- 1.7.7 ドローンが一度に70kg、一日に1トン超を空輸する
- 1.7.8 アナログ規制が抱える課題をドローンで解決する取り組み
- 1.7.9 ドローン航路を整備するデジタルライフライン全国総合整備計画
- 1.7.10 自動化ソリューションの本丸として注目を集めるドローンポート
- 1.7.11 規模も開催数も拡大を続けるドローンショー
- 1.7.12 枯渇するソフトウェアエンジニアの育成が課題に
- 1.8 航空法上のドローンに関するルール
- 1.8.1 機体認証、技能証明という2つの新制度と新しい運航ルール
- 1.8.2 飛行リスクによる“カテゴリー”の分類と必要な手続き
- 1.8.3 機体認証制度
- 1.8.4 無人航空機操縦者技能証明制度
- 1.8.5 無人航空機の運航管理要件（運航ルール）

第2章 産業分野別ドローンビジネスの現状と課題

- 2.1 ドローンの利用が期待される分野
- 2.2 農林水産業
 - 2.2.1 農薬散布（肥料散布、種まきなど）
 - 2.2.2 精密農業
 - 2.2.3 害獣対策
 - 2.2.4 水産業
 - 2.2.5 林業
- 2.3 土木・建築
 - 2.3.1 工事進捗
 - 2.3.2 測量
- 2.4 点検
 - 2.4.1 橋梁
 - 2.4.2 トンネル・洞道
 - 2.4.3 ダム
 - 2.4.4 送電網
 - 2.4.5 基地局鉄塔・通信鉄塔
 - 2.4.6 ソーラーパネル
 - 2.4.7 一般住宅
 - 2.4.8 大規模構造物（ビル・工場・倉庫など）
 - 2.4.9 下水道
 - 2.4.10 プラント
 - 2.4.11 風力発電

- 2.4.12 建築物設備
- 2.4.13 船舶
- 2.4.14 鉄道施設
- 2.4.15 水中構造物
- 2.5 空撮
 - 2.5.1 商業空撮
 - 2.5.2 報道空撮
- 2.6 搬送・物流
 - 2.6.1 輸送・配送
 - 2.6.2 緊急搬送
- 2.7 警備
 - 2.7.1 巡回・監視
- 2.8 在庫管理
 - 2.8.1 在庫管理（屋内）
 - 2.8.2 在庫管理（屋外）
- 2.9 計測・観測
 - 2.9.1 環境モニタリング
- 2.10 保険（損害保険）
 - 2.10.1 損害保険
- 2.11 エンタテインメント
 - 2.11.1 ドローンレース
 - 2.11.2 イベント演出
- 2.12 通信
 - 2.12.1 基地局・中継局
- 2.13 公共
 - 2.13.1 消防
 - 2.13.2 災害調査
- 2.14 運搬
 - 2.14.1 運搬
- 2.15 その他

第3章 各省庁の動向

- 3.1 全体動向
- 3.2 内閣官房・内閣府
- 3.3 国土交通省
- 3.4 農林水産省

3.5 経済産業省

3.6 総務省

第4章 企業動向

4.1 ハードウェアメーカー

4.1.1 イームズロボティクス

4.1.2 石川エナジーリサーチ

4.1.3 A C S L

4.1.4 NTT e-Drone Technology

4.1.5 エバーブルーテクノロジーズ

4.1.6 Autel Robotics

4.1.7 川崎重工業

4.1.8 Skydio

4.1.9 SkyDrive

4.1.10 SONY

4.1.11 DJI

4.1.12 VFR

4.1.13 プロドローン (PRODRONE)

4.1.14 ヤマハ発動機

4.2 サービス・ソリューション提供

4.2.1 iROBOTICS (アイ・ロボティクス)

4.2.2 エアロセンス

4.2.3 ANAホールディングス

4.2.4 NTTコミュニケーションズ

4.2.5 KDDIスマートドローン

4.2.6 セコム

4.2.7 センシンロボティクス

4.2.8 SORABOT

4.2.9 テラドローン

4.2.10 ドローン・ジャパン

4.2.11 ドローンエモーション

4.2.12 DroneWorkSystem

4.2.13 日本航空

4.2.14 NEXT DELIVERY

4.2.15 パーソルプロセス&テクノロジー

4.2.16 FINDi

- 4.2.17 ブルーイノベーション
- 4.2.18 楽天
- 4.2.19 Liberaware
- 4.2.20 レッドクリフ
- 4.3 業界団体
 - 4.3.1 一般社団法人救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会 (EDAC)
 - 4.3.2 一般社団法人セキュアドローン協議会
 - 4.3.3 一般社団法人ドローンサービス推進協議会 (DSPA)
 - 4.3.4 一般社団法人ドローン操縦士協会(DPA)
 - 4.3.5 一般社団法人ドローン測量教育研究機構(DSERO)
 - 4.3.6 一般社団法人日本産業用無人航空機工業会 (JUAV)
 - 4.3.7 一般社団法人日本ドローンコンソーシアム (JDC)
 - 4.3.8 日本無人機運行管理コンソーシアム (JUTM)
 - 4.3.9 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (JUIDA)
 - 4.3.10 一般社団法人日本UAV利用促進協議会 (JUAVAC)
 - 4.3.11 DRONE FUND